

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きがみられる。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- コロナ禍における特需は一巡したものの、テレワークや在宅勤務の増加を背景に中食需要は引き続き旺盛であり、レンジ調理食品や冷凍食品などは好調。まん延防止等重点措置に伴う影響は特にみられない。(スーパー、大企業)
- まん延防止等重点措置適用の前後から来店客数が前年割れとなったが、3月中旬以降は人出が戻りつつあり、売上も回復傾向にあるほか、宝飾品等の高額品は引き続き好調を維持している。(百貨店、中小企業)
- 巣ごもり需要の一巡により、1～3月期の売上は前年を下回っているが、例年並みの寒さから暖房器具やエアコンなどの季節商品の売行きが好調であったほか、半導体不足の影響についても一時の品薄状況から回復傾向にある。(家電量販店、大企業)
- 2月まで降雪、厳冬が続いた影響もあり、灯油や暖房器具、防寒用品、雪かきなどの除雪用品が堅調であった半面、同時期に動き始める個人用ガーデニング用品が低調であったため、売上全体としては伸び悩んでいる。(ホームセンター、大企業)
- 契約から納車まで依然として期間を要しているものの、半導体不足やコロナによる工場停止の影響が徐々に緩和されてきたことで、登録台数は前期比で改善傾向にある。(自動車販売、中堅企業)
- まん延防止等重点措置が解除されたことで爆発的に伸びているという実感はないが、WEBを中心に予約数は伸びている。GW期間中の予約状況では、北海道のほかテーマパークのある関東や関西が好調となっている。(旅行、中小企業)
- まん延防止等重点措置の適用後は宿泊キャンセルが増加したものの、これまでのような落ち込みはなく、3月の同措置解除後は需要が戻りはじめ、春休み期間中は例年の9割近くまで回復した。(宿泊、中小企業)
- まん延防止等重点措置により、ファミリー層の利用が減少したものの、テイクアウト・デリバリー需要は引き続き高い水準にあるほか、4月以降は、時短営業解除やアルコール販売再開により客数・客単価とも改善傾向にある。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械、電気機械が増加しているものの、輸送機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置が好調なほか、フラットパネルディスプレイ製造装置も堅調に推移するなど、生産量は右肩上がりの状況。(生産用機械、大企業)
- 国内・海外ともに需要は強いものの、半導体不足や部品調達難による影響から、計画通りの自動車生産が出来ていない。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足等による自動車減産の影響を受け、自動車向けの生産が減少しているほか、原材料価格上昇に伴う価格転嫁が追い付いておらず、利益確保が難しくなっている。(化学、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- IT需要が拡大していることを受け、システム開発に従事するエンジニアの採用に力を入れており、新卒・中途とも積極的に採用している。(情報通信、大企業)
- 建設現場では施工管理における有資格者が不足しており、業界全体で取り合いになっている。(建設、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、食料品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっているものの、金融業、保険業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 需要の高まりや老朽化対応等を背景に、一部の工場では製造ラインを新設したことから増加見込み。(食料品、大企業)
- 2年度は本社及び支店の大規模改修があったものの、3年度は大型案件がなかったことから減少見込み。(金融・保険、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 1月、2月は持家の受注が前年を下回っているが、前年同期が非常に好調であった反動もあるとみており、消費者マインドは引き続き堅調であることから、特に懸念はしていない。(建設、大企業)

➢ 分譲住宅に関して、売り物を出せばすぐに売れるという状況が続いている。地価の高騰から、当初は土地の仕入れを抑えていた面もあったが、最近は価格が高くても積極的に仕入れるようにしている。(不動産、中小企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、持ち直している。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。